

令和3年度 川本町社会福祉協議会事業計画



1. 基本方針

日本全体で大きな課題となっている少子高齢化・人口減少化は、川本町においても深刻さを増しており、令和3年1月1日現在、人口3,200人、高齢化率44.5%となっており、今後も少子高齢化と人口減少の進展が予測されます。

人口減少の中、子育て家庭の孤立や子育てへの不安感・負担感の増加、孤独死や自死、ひきこもりなどの社会孤立や経済的困窮・子どもの貧困等の生活困窮、高齢者や障がい者等に対する虐待や悪質商法などの権利侵害、買い物や移動手段の確保といった日常生活の困難など、地域の生活・福祉課題が複合化・複雑化しており、社会保障の持続可能性の確保が重要課題となっています。

国において、地域共生社会の実現をめざす改正社会福祉法が施行され、住民に身近な圏域で、住民が主体的に地域課題を把握して解決を試みる体制づくりを支援することなどが明記され、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が掲げられ、日常生活圏域において地域の特性に応じたシステムを作り上げていくことが求められています。

地域共生社会における社会福祉協議会の役割の明確化とともに社会福祉協議会の有する福祉のネットワークを基盤にしながら、専門職組織、住民組織などの福祉関係者の参加と協働活動の充実・強化が必須であり、社会福祉協議会の基本的な役割・機能である連絡調整、ネットワーク化、協働の取組を進め、社会福祉協議会の事業・組織の基盤強化と事業運営の透明性を一層進めなければなりません。

また、近年、全国的に大規模地震や台風・集中豪雨による水害などの自然災害が相次いでおり、近い将来大規模災害の発生が予測されていますので、大規模かつ広域的な災害の発生に備えた平常時からの取組強化が求められています。

さらに、新型コロナウイルスの感染も予断のゆるされない状況と予測されますので、感染拡大防止に向けた取組も継続して実施していきます。

このような状況を踏まえ、当社会福祉協議会としては、福祉分野だけにとどまらず、町内の幅広い分野の関係者と連携・協働し、地域における生活・福祉課題の解決に向けた事業を展開するとともに、川本町、島根県社会福祉協議会等と連携を取りながら地域福祉の推進を図ってまいります。

併せて、当社会福祉協議会の組織強化を図るとともに、各事業のサービスの品質向上と業務内容の周知のため、開設していますホームページの活用を含む広報活動等をより一層充実させ、地域のみなさまの更なる利用の促進・支援を図ってまいります。

令和3年3月16日

川本町社会福祉協議会

会長 三上能人

2. 重点目標並びに主な事業内容

平成29年の社会福祉法人制度改革に伴い、社会福祉法人にはこれまで以上に高い公共性や公益性が求められており、川本町及び島根県社会福祉協議会等関係機関との連携を図りながら、制度の挟間にある地域の課題に積極的に寄与していく取り組みを進めます。

また、誰もが住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築が掲げられ、日常生活圏域において地域の特性に応じたシステムづくりに向けて関係機関との連携強化を進めます。

大規模災害の発生に伴う甚大な被害の発生に対処するため、川本町と締結した災害相互支援協定に基づく支援が行えるよう、災害ボランティアセンターの機能強化を図り、迅速かつ最適な支援活動ができる体制づくりを行います。

そして、地域のつながりの再構築、行政とのパートナーシップ等社会福祉協議会が本来持っている専門性を生かしながら地域福祉の推進を行うため、当社会福祉協議会のホームページ等による広報活動を積極的に活用しながら、以下のことについて重点的に取り組みます。

～重点目標～

- ① 福祉講演会や各種研修会を開催し、人材の養成に取り組みます。
- ② 福祉の理解を深めるための働きかけや担い手の掘り起こしを行います。
- ③ 住民座談会やふれあいサロン（ミニデイサービス）、悠湯プラザ通所事業等を介して、地域の人たちが抱える様々な福祉問題（福祉ニーズ）の発見に努めます。
- ④ 地域の様々な団体やグループの活動を活かし、互いに協力しあえる仲介役となります。
- ⑤ 生活問題を地域の活動や専門機関に結びつけるための仲介役となります。
- ⑥ 社会福祉協議会の事業や情報の提供を行います。
- ⑦ 高齢者サロンなどふれあいの場づくりを支援します。
- ⑧ 悪質商法等の被害を未然に防ぐため、民生児童委員等との連携を図ります。
- ⑨ 定期的な見守り活動や地域での主体的な活動を支援します。
- ⑩ 地域福祉活動を継続していくため「組織体制の強化」と「安定的な財源の確保」に務めます。
- ⑪ 福祉教育に取り組みます。
- ⑫ 制度の狭間にある地域の課題に対する支援と、地域に埋もれがちな人への支援を行います。
- ⑬ 災害時のボランティアセンター設置のための機能強化を図ります。
- ⑭ 子育て支援については、子育て家庭への支援及び小学校の子供の居場所利用について、円滑な運営に務めます。
- ⑮ 川本町との親密な連携による総合支援事業を実施します。
- ⑯ 生活困窮者に対する自立相談支援を推進し早期の自立を支援します。
- ⑰ 川本町内の社会福祉法人との連携・協働に努めます。（社会福祉法人等連絡会）

- ⑱ 社会福祉協議会の役職員の研修等を開催し共通理解（連絡体制づくり）を図ります。

（１）地域福祉活動への住民参加の促進

小地域福祉活動の推進

①人材の養成

- ボランティア団体、民生児童委員、そして住民参加の福祉の中核を担う福祉活動協力員や一般町民を対象とした福祉講演会等を開催します。
- 従来同様、大田圏域健康長寿しまね推進会議等との連携を密にし、老人クラブ活動等をとおして地域での健康づくり指導者の養成を図ります。
- 振り込め詐欺等特殊詐欺被害を未然に防止するために、福祉活動協力員、自治会長、民生児童委員や老人クラブ連合会等に呼びかけ、啓発活動を実施します。

悠湯プラザ通所事業やミニデイサービスにおいて、川本警察署のご協力をいただき講演等も行います。併せて、高齢ドライバーによる交通事故の多発防止の啓発活動も行います。

②活動拠点の確保

◎指定管理者制度下における施設利用の充実

（ア）すこやかセンター（川本町地域福祉センター・保健センター）

【指定管理期間：令和３年４月１日～令和８年３月３１日 ５年間】

福祉講演会の開催や各種団体（民生児童委員協議会、人材センター、老人クラブ連合会、ボランティア会等）の総会及び講演会、老人クラブ連合会文化展、子育てサポートセンター、放課後居場所事業、在宅児家庭親子の遊び場（オープンスペース）、介護予防事業等の会場として使用。

また、川本町実施の乳幼児健診、法律相談等にも使用。災害時には福祉避難所としても使用します。

○施設の有効活用を図る観点から

- ・毎月第２月曜日＝ひとり暮らしの会
- ・毎月第１・３・４月曜日＝体力づくり、運動指導事業（健康運動実践指導士等）
- ・各種団体総会、研修会等の開催
- ・在宅児家庭親子の遊び場（オープンスペース）

③福祉啓発とマンパワーの掘り起こし

民生児童委員、福祉活動協力員や一般町民等に呼びかけ、講演会や研修会を開催します。また、島根県社会福祉協議会等が開催する講演会や研修会へも積極的に参加します。

④福祉ニーズの発掘

地域からの要請により、座談会の開催を行うほか、民生児童委員等の見守り活動や福祉活動協力員活動からニーズの発掘を行います。特に近年振り込め詐欺などの特殊詐欺に対する被害防止のための講演会等の開催により、被害の未然防止にも努めます。

⑤地域の様々な団体・グループの活動支援

高齢化等により、近隣との交流が疎遠になりつつあることから活動等を通じて交流することが望ましい。このため、各種助成事業を活用しながら高齢者を中心とした活動を支援します。

～期待できる効果～

- ・高齢者の生きがいと健康づくり等

⑥他機関との連携

生活問題を地域の活動や専門機関に結びつけるための仲介役となります。福祉関係機関・団体との定期的な情報交換：地域ケア会議に参加等

⑦各種支援体制の推進

- ・ふれあいサロン（ミニデイサービス）への参画
- ・住民座談会への参加（要請に応じて）
- ・住民参加型在宅福祉サービス事業の促進
- ・老人クラブ連合会、民生児童委員協議会等関係団体への活動支援
- ・定期的な見守り活動やふれあいサロン（ミニデイサービス）等地域での主体的な活動を支援

⑧社協事業や情報の提供

社協のホームページや川本町の告知放送「まげなネットテレビ」、また、「社協だより」等で情報の提供を行います。

⑨防災、防犯活動

防災、防犯活動については、警察署や町の防災計画に沿い、民生児童委員等との連携を図ります。また、関係機関と協働して見守り活動を継続して行きます。

⑩悪質商法等の被害防止

振り込め詐欺などの特殊詐欺の被害を未然に防ぐため、被害防止のための講演会等を開催し、被害の未然防止に努めます。

⑪組織体制の強化と財源の確保

少子高齢化と人口減少が進むことにより、社会的孤立や経済的困窮などの問題や災害時要援護者への対応など、社会福祉協議会が昨今の社会情勢や福祉環境に適切に対応し、各種事業を効果的・安定的に持続していくためには、「組織体制の強化」と「安定的な財源の確保」を柱に経営基盤の強化に取り組むこ

とが必要となってきます。そのため、公的な委託金や補助金に加えて、各地域において地域福祉活動の経費を賄う民間資金を継続的に確保して行くことが不可欠です。地域における民間福祉活動資金を確保するための手段として共同募金活動はきわめて重要ですが、地域福祉ニーズの一層の顕在化・多様化にもかかわらず募金額は年々減少の一途をたどっています。今後の地域福祉を展望すると、社協会費はもとより共同募金の重要性は一層高まることから、地域住民に募金の意義、用途等を積極的に周知し、募金額の維持・向上に努めます。

※社協会費：6月末まで

※共同募金：10月1日～3月31日

⑫災害ボランティアセンターの機能強化

全国的に大規模な災害が頻発する中、行政による「公助」に加え、ボランティアなどの「共助」による被災者支援活動は不可欠であり、被災市町村社会福祉協議会が主体となって災害ボランティアセンターを設置・運営していくこととなります。

平成30年7月豪雨災害による江の川の氾濫に伴い甚大な被害が発生したため、災害ボランティアセンターを設置しボランティアの受入を行い、被災地の復旧支援を行いました。

この経験等の検証を行い、今後の災害発生時に円滑な災害ボランティアセンターの設置・運営を含む災害体制に移行できるよう、人材の養成や設備等の整備に取り組んでいきます。

また、令和元年11月には「災害時における川本町と川本町社会福祉協議会の相互支援に関する協定書」を締結し、災害時の相互支援を図っていきます。

ボランティア基盤の強化

①ボランティアセンターの基盤強化

「すこやかセンター（社協）」を拠点に町内のボランティア団体との連絡調整と研修会への参加を要請し、ボランティア気運の醸成に努めます。

②ボランティアへの援助機能の強化

ボランティアを求める個人や団体からの情報提供を人材センター、ボランティア会等に行い、派遣・斡旋を行います。

◎活動の一例

○ボランティア会

- ・ふくろうの森ボランティア（毎月1回）
話し相手ボランティア
- ・小学校登校時見守り活動（毎月1回）
- ・町生活支援事業（要介護認定者以外）
- ・医療近接型住まい「穩」の生活支援

福祉教育の推進

①地域における福祉教育の推進

福祉活動協力員、民生児童委員、地域ボランティア、老人クラブ連合会等を対象に福祉講演会等開催し、福祉意識の浸透を図ります。

②福祉教育推進体制

○小学校の放課後及び夏休み等長期休暇中の居場所支援を行います。

○教育現場との連携

夏休み中に「社協わんぱく子ども祭」を開催します。

当事者の会の組織化・支援活動の推進

①ひとり暮らしの会 → 毎月1回程度開催（毎月第2月曜日）

当事者主導にて話し合いの結果以下に決定

4月	花見会食	10月	すこやか（茶話会）
5月	すこやか（茶話会）	11月	入湯（温泉津）
6月	すこやか（手工芸）	12月	忘年会・次年度計画
7月	すこやか（茶話会）	1月	お休み
8月	お休み	2月	すこやか（茶話会）
9月	りんご狩り（赤名）	3月	すこやか（茶話会）

- ・今年度もひとり暮らしの方の交流を目的に、「高齢者交流事業」を開催します。（令和2年度は中止）

令和元年10月開催交流事業



(2) 地域福祉関係機関・団体とのネットワーク化と連携・協働体制

地域福祉関係機関・団体間のネットワーク体制の確立

①地域福祉関係機関・団体間のネットワーク体制の確立

介護保険制度等の公的サービスと安否確認などの地域住民の活動が相まっ

て、地域の多様な問題に対処できることから、医療機関、福祉施設、行政、社協等福祉関係機関・団体をもって月1回のケース検討会議（地域ケア会議）に出席し、情報交換を行います。情報交換をもとに個々のケースの最適な福祉サービスに繋がります。

（３）総合相談、情報提供体制及びサービス利用者支援体制の強化

総合相談・情報提供体制の整備

①総合相談体制の整備

◎常設相談所

- ・ 開設日＝原則毎週月曜日～金曜日
- ・ 時 間＝午前８時３０分～午後５時まで
- ・ 場 所＝社会福祉協議会相談室（すこやかセンター）

町内でも、法律相談や司法書士・行政書士相談会等の専門相談が実施されるようになったことで、どこに相談してよいかわからないなどの相談を受け付け、福祉事業や専門機関へ繋ぎ、スムーズに問題が解決するよう総合相談を行っています。

◎その他

- ・ 他機関・団体が行う法律相談や人権相談、心の健康相談などについても情報提供を行います。

②情報提供体制の整備

- ・ 3ヶ月に1回の機関紙「社協だより」の発行
- ・ ホームページを活用した情報提供
- ・ 情報公開制度の住民への周知（法に基づく書類の閲覧及びホームページへの掲載）
- ・ 催しもの等の開催案内は、社協機関紙・ホームページ、町告知放送等でその都度町民・会員に周知します。

③生活困窮者に対する自立相談支援事業の実施

平成29年度より生活困窮者からの相談を受け、自立支援のためハローワークへの就労相談等関係機関との連携を図り、生活困窮状態からの早期自立を支援します。

福祉サービス利用者支援体制の整備

判断能力が不十分であっても安心して、その人らしい生活が送れるよう福祉サービス利用援助や金銭管理等を行う日常生活自立支援事業を通じた権利擁護活動を推進します。

①福祉サービス利用援助事業の推進

日常生活自立支援事業の専門員を1名配置し、日常的金銭管理サービスや福祉サービスの利用援助等の支援を行うほか、苦情解決窓口を社会福祉協議会に設け、苦情解決責任者・苦情受け付け担当者、第三者委員を配置して対応します。

日常生活自立支援事業の利用条件としては、判断能力が残存していることも必要ですが、契約内容について本人の理解が得られることが問われます。

○日常生活自立支援事業のサービス内容

- ア) 福祉サービスの利用援助
- イ) 日常的金銭管理サービス
- ウ) 書類等の預かりサービス
- エ) 定期的訪問による状態把握

※参考 令和2年度実績 (令和3年1月末現在：累計)

区 域	相談件数	契約件数	実利用件数
川 本 町	3, 8 4 6	3 4	1 3
前年増減	6 4 7	1	0

福祉サービスの質の向上

①福祉サービスの質の向上

研修会等へ積極的に参加し、職員の資質向上に努めます。

②個人情報保護の遵守

個人情報とは、「生存する個人に関する情報（亡くなられた方に関する情報は法でいう個人情報には当たりませんが、たとえば亡くなられた方に遺伝性の疾患があった場合等、亡くなられた方に関する情報が同時に生存する個人の情報にもなる場合には、個人情報として扱われます。）であって、当該情報に含まれる氏名、生年月日、その他の記述等により特定の個人を識別することができるもの」（個人情報保護法第2条）とされており、具体的には氏名、性別、生年月日等個人を識別する情報に限られず、個人の身体、財産、職種、肩書き等の属性について、事実、判断、評価を表す全ての情報が含まれ、文字情報のみならず映像、音声による情報も含まれるとされています。

しかしながら、社会福祉協議会が活動を展開するうえで、個人情報のやりとりは欠かせないものであり、サービス利用者に適切なサービスを提供するうえでも、必要不可欠なものといえます。

個人情報は、まさしくプライバシーそのものであり、プライバシーの権利は一旦侵害されると回復することが困難であることから、これらの権利を保護しながら個人情報を適正に取り扱います。

(4) 在宅福祉サービスの開発・推進機能の強化

高齢者支援の推進

介護予防・いきがい活動支援事業

①要介護老人対策の推進

ア) 体力づくり運動指導事業

- ・毎月第1、第3、第4月曜日
- ・健康運動指導士、日本3B体操
- ・場所～すこやかセンター



②介護予防教室

ア) 転倒骨折予防教室

音戯館のプールで開催

- ・実施期間等～4月から3月の年間(月2回)



③高齢者食生活改善事業

ア) 簡単料理教室→ミニデイで開催

イ) 男の簡単料理教室→すこやかセンター、公民館単位で開催



④介護予防生活支援事業(介護予防拠点施設悠湯プラザ通所)

- ・対象者は、概ね65歳以上の介護保険認定外の方。
要支援1・2及び要介護1でADLが自立している方。
- ・実施日～原則祝休日、年末年始を除く毎週火曜日から金曜日
- ・社協マイクロバス等で送迎します。
- ・運営計画

登録制により地域を定め、ローテーションにより社協マイクロバスで送迎します。参加者の出欠確認については、福祉活動協力員さんの協力を得ます。出欠の確認には安否確認の役割も兼ねます。

内容は毎回健康チェックと体操を実施。順次うつ予防の講演や口腔ケア講習等も実施しています。また、弥山荘での入湯も可能。

⑤ふれあいサロン（ミニデイサービス：各地域の集会所等利用）

自治会主導型→傷害保険は、実施主体である各自治会で加入

ア) 事業内容

- ・転倒骨折予防教室 → 健康運動指導士
- ・健康づくり事業
- ・簡単料理教室

イ) 対象者

概ね60歳以上の在宅高齢者全て

ウ) 開催場所（自治会館等使用）



（5）地域福祉サービスの開発・推進機能の強化

福祉サービス支援の推進

ア) 元気老人の緊急時支援

- ・買い物や調理等の家事援助
- ・有償（1,000円/時間）

イ) 福祉用具の貸与～ベッド、車いす等緊急・短期間（原則3ヶ月以内）

ウ) 見守り安心ネットワーク

- ・対象者～町内に在住する要援護独居高齢者
- ・内容～地域住民を主体とした見守り活動
- ・一斉訪問日（原則以下の通り：変更有り）
 - 5月12日 民生児童委員の日（町長訪問日）
 - 7月23日 文の日
 - 9月15日 老人の日
 - 11月9日 消防の日
 - 1月10日 110番の日
 - 3月25日 電気記念日
- ・お元気ですかハガキの発送

エ) ひとり暮らしの会

ひとり暮らしの方に会食会や日帰り遠足等通じて親睦の機会を提供し、孤独感の解消や安否確認を図る。

オ) 歳末たすけあい配分事業の実施

障がい者支援の推進

①日常生活自立支援事業（福祉サービス利用援助事業）

ア) 福祉サービスの利用援助

イ) 日常的金銭管理サービス

ウ) 書類等の預かりサービス

エ) 定期的訪問による状態把握

②川本町障がい者福祉協会との連携

児童健全育成・子育て支援の推進

①児童健全育成

ア) 社協わんぱく子ども祭（8月の夏休み中に開催）



イ) あいさつ運動 →原則毎月5日

②子育て支援

○子育てサポートセンターの受託

子どもの学習活動及び子育て家庭の支援を図るため、教育委員会と連携を密にし、その指導助言を受けながら下記の事業を行います。

(1) 子どもの体験活動の支援

○体験活動の実施

ふるさとの自然・伝統文化・スポーツ・食育・学習など、子ども達が楽しみながら学べる活動、地域の「ひと・もの・こと」とふれあう体験活動を実施します。



(2) 在宅児家庭の支援に関する業務

ア、相談受付

保護者や子どもの支援者等からの子育てや発達等の子どもの全般に関する相談の受付を行い、関係機関へつなぎます。

イ、子育てに関する情報提供

町内の子どもや子育てに関する情報提供を行います。月1回の子育て情報誌の発行を行います。



(3) 居場所の設置及び運営

- ア、在宅児家庭への遊び場の提供を行います。(オープンスペース開放)
- イ、小学校の放課後及び長期休暇中の居場所の提供を行います。



その他の分野

①各種団体事務局

ア) 日本赤十字社島根県支部川本町分区事務

- ・救急法
- ・幼児安全法
- ・水上安全法
- ・健康生活支援講習会
- ・災害時支援外
- ・日赤社資目標額



日本赤十字社キャラクター

単位：円

	一般社費	法人社資	合計
目標額	829,600	23,000	852,600

イ) 川本町民生児童委員協議会事務局

ウ) 島根県共同募金会川本町共同募金委員会

エ) 川本町老人クラブ連合会事務局

令和3年度も会員の加入促進を強力に推進する。

- ・町老連スポーツ大会



区分	時期	会場	備考
ペタンク大会	5~6月	三島運動公園	
クロリティー大会	1~2月	すこやかセンター	
グランドゴルフ	5月頃	川本町学習交流センター	
" 郡交流大会	10月頃	川本町	
" 坂町交流	10月頃	川本町	
" 県交流大会	11月10日	出雲市(出雲ドーム)	

- ・町老連運動会~9・10月頃(川本小学校体育館)
- ・町老連文化展~10月頃(すこやかセンター)
- ・坂町交流~10月
- ・高齢者セミナーへの参加
- ・若手・女性リーダー育成
- ・坂町老連とのグランドゴルフ交流大会
- ・郡内老連グラウンド・ゴルフ交流大会
- ・県老連グラウンド・ゴルフ交流大会(出雲ドームにおいて開催)

老連文化展



老連スポーツ大会（運動会）



老連スポーツ大会（ペタンク大会、カリアー大会）



老連グラウンド・ゴルフ交流大会（邑智郡大会（邑南町）、坂町交流）



- オ) 川本町人材センター事務局
- カ) 川本町ボランティア会事務局

③相談事業

- ア) 総合相談所の常設（平日毎日受付）
- イ) 法律相談紹介
- ウ) 町内で行われる専門相談紹介

④生活資金等の融資事業

- ア) 生活福祉資金（島根県社協）
生活資金・福祉資金・修学資金
- イ) 緊急小口資金（島根県社協）
 - ・貸付限度額～100,000円以内
 - ・利率～年3%
 - ・連帯保証人～不要
- ウ) 川本町社会福祉融金
 - ・生活資金～貸付限度額は50,000円以内
無利子
要連帯保証人
 - ・葬儀資金～貸付限度額は500,000円以内
無利子
要連帯保証人
- エ) 高額療養費
 - ・対象者～国民健康保険の被保険者世帯
 - ・1回の貸出限度額～700,000円

⑤葬儀用品の斡旋取り扱い

(6) 社会福祉法人との連携・協働

社会福祉法の改正において、地域における公益的な取組を行うことが定められました。そのため町内にある社会福祉法人と「社会福祉法人等連絡会」による連携・協働を進め地域公益活動の推進を図ります。

(7) 社会福祉協議会の発展強化

当社会福祉協議会が、昨今の社会情勢や福祉環境に適切に対応し、各種事業を効果的・安定的に持続していくためには、組織体制の強化、人材育成、安定的な財源の確保など経営基盤の強化が必要です。

さらに、社会福祉協議会は地域福祉推進を目的とする公益かつ広域的な組織であり、社会福祉法人制度改革も踏まえ、改めてガバナンス強化やコンプライアンスの徹底など内部管理体制の整備が求められています。また、「働き方改革」による制度の見直しに対して必要な

規程の制定及び見直し等を図り組織強化に努めます。

理事会・評議員会等

- ・理事会（理事8名）、評議員会（評議員15名）、監査会（監事2名）
理事部会（福祉部会員4名、総務企画部会員4名）
4月～5月（監査会）
 - ・令和2年度業務執行及び財務状況の監査
- 5月～6月（通常理事会、臨時理事会、定時評議員会）
 - ・令和2年度事業報告並びに決算認定等
- 12月（通常理事会）
 - ・会長の業務執行状況の報告、規則等の改正、補正予算等
- 3月（通常理事会、臨時評議員会）
 - ・令和4年度事業計画並びに当初予算、補正予算他

サービス評価と情報開示の推進

財政基盤の強化

①会員制度の充実

- ア) 一般会員（各世帯）
- イ) 賛助会員（団体役員、学識経験者及びその他の個人）
- ウ) 団体会員（社会福祉関係機関、団体、民協、施設等）
- エ) 特別会員（篤志家、会社、団体等）

②共同募金配分金の効果的活用

○赤い羽根一般募金

地域福祉活動財源への積極的投入

- ・老人クラブ活動助成
- ・地域敬老祝い事業助成
- ・障がい者団体支援（障がい者福祉協会）（手をつなぐ育成会）
- ・児童青少年福祉活動助成～一泊研修、青少年健全育成協議会
- ・青少年健全育成事業（少年補導委員連絡会）
- ・福祉育成援助活動費助成～社協だより発行、ひとり暮らしの会、福祉活動協力員事業、悠々大学（高齢者大学）

③助成金、補助金の積極的活用

高齢者等が行う健康・生きがいづくり活動及び高齢者を含む地域住民が行う地域活動に積極的に取り組み、支え合い活動の推進を図るため「新たな支え合いファンド助成事業」等を活用し、支え合い活動、生活支援サービスの拡充を図ります。

④収益事業等による財源の確保

葬儀用品販売事業

情報の開示

事業運営の透明性の向上に向けて、法令に基づいた適正な情報公開を行うとともに、関係法令を順守し、町民、会員からの信頼に確実に応える法人運営を行います。

社会福祉法第45条の定めに基づき、情報の公開を行います。

①書類の備置及び閲覧

- ・ 定款（常時）
- ・ 計算書類等（5年間）
- ・ 財産目録等（5年間）
- ・ 理事会及び評議員会の議事録（10年間）

②ホームページによる公表

- ・ 定款（ホームページ）
- ・ 計算書類等（ホームページ又は電子開示システム）
- ・ 役員（理事、監事、評議員）名簿（ホームページ）
- ・ 役員等の報酬等の支給の基準（ホームページ）